(別紙)

成果の説明書

(氏名)　黒川基裕	(学部)　地域政策学部

１　重要事項

1－1. 研究成果

2013 年度は、主として１．途上国における産業デザインの育成研究、２．途上国のクリエイティブ産業振興研究、３．タイ国自動車産業における製品開発人材の育成研究に従事した。

・途上国における産業デザイン人材の育成研究

本研究は、日本学術振興会・科学研究費・基盤研究（C）（2011 年度～2013 年度）の支援を受けており、研究代表者として、３カ年計画の最終年度を完了した。

当該年度は、これまでの基礎研究で整備したタイ国版の産業デザイン人材のスキルスタンダードを基にして、タイ国にある Faculty of Decorative Arts, Silpakorn University の学生を対象に「商品企画コンテスト」を実施し、学生による成果物をサンプルとして収集した。本実験では、３カ月にわたる講義科目が設定され、担当教員の指導のもとで約 30 点の作品を収集することができた。今後は、この作品を外部有識者の協力を得ながらスキルスタンダードの設定項目に合わせて評価し、評価結果の傾向からタイ国のクリエイティブ人材の特徴を解析していく。

・途上国のクリエイティブ産業振興研究

上記の研究テーマに関連して、それを開発経済学の枠組みでよりマクロ的にとらえるものとして、途上国においてクリエイティブ産業をいかにして振興していくのかという研究を並行して推進している。このテーマは、中進国となりつつあるタイ国、インドネシア、マレーシア、フィリピンなどで検討されている開発課題であり、当該国の関連政策立案に寄与することを狙ったものである。この政策研究においては、人材育成の方法のみならず、産業支援のためのプログラム立案も検討している。本研究に関する研究成果としては、下記の論文を取りまとめた。

Kurokawa, M. (2013) “Strategies for Creative Industry Development” 高崎経済大学、地域政策学会ディスカッションペーパー、No. 13-03

・タイ国自動車産業における製品開発人材の育成研究

昨年度からの継続テーマとして、タイ国自動車産業向けに施行されている JTEPA（日タイ経済連携協定）下の ODA プロジェクトである「タイ自動車産業人材育成インスティテュートプログラム」のフォローアップ調査を推進した。プログラム策定に参画できた製品開発人材育成コースに焦点をあわせて、現地での研修コース観察などに取り組んだ。本研究は、クリエイティブ側面の強い製品開発人材の育成ということもあり、上記の２つのテーマとも関連性を持っている。

本研究に関しては、昨年度中に研究会で報告したものを加筆・修正して、以下の２つの論文を取りまとめた。

Kurokawa, M. (2013) “Improving R&D Capability in Auto Parts Manufacturers through VA/VE experience 高崎経済大学、地域政策学会ディスカッションペーパー、No. 13-05

Kurokawa, M. (2013) “Effects of Public- Private Collaboration For Industrial Development Project” 高崎経済大学、地域政策学会ディスカッションペーパー、No. 13-04

１－２．社会貢献

国連工業開発機関（UNIDO）と国際労働機関（ILO）が共同で推進する自動車産業支援のプログラムにコンサルタントとして参画し、主に自動車部品メーカの育成策について助言を行った。プログラム立案においては、特にタイ国とマレーシアの自動車産業における産業政策の変遷、自動車メーカのサプライヤ開発、日本の援助による人材育成プログラムをレビューし、それらのアフリカ諸国への適応可能性を模索する役割を果たした。最終段階では、“International Best Practice Study on Promoting SME Competitiveness in the Automotive Industry of Emerging Economies”を執筆し、プロジェクトグループに提出した。

また、２年度目に入った有限会社ハンサの取締役としては、研究成果の有効的活用を目指して、途上国向けのマーケティング、ブランディング、商品企画に活用可能な知見を提供している。

１－３．教育活動の質的向上

担当している講義科目については、理論科目においても内容を改編し、直近のテーマを織り込んで紹介するようにしている。全体的には、授業評価の結果を念頭に置いて改善を続けている。

演習科目においては、学生からの要望に応じて実習を大幅に縮減し、論文レビューを中心に開発経済学、国際ビジネスの基礎理論を学習するスタイルに変更した。

２　その他の事項

学内では、教務委員会委員、ハラスメント相談室・相談員、教職課程運営委員会委員を担当した。